

全学連拡大中央委員会

議

案

2016年12月

提出：全学連中央執行委員会

全学連拡大中央委員会 議案

【1】はじめに。本委員会で強調して提起したいテーマ

（1）韓国ではじまった本格的な革命の炎。

その闘いの歴史に学び、自らの活動の糧にしよう

（2）全学連が背負っている課題は世界の最先端。

私たちの挑戦と試行錯誤の苦闘が必ず未来を切り開く

（3）すべては闘う労働者の勢力の登場にかかっている。その先頭に学生がたとう

【2】韓国で開始された革命と、切迫する朝鮮戦争。

世界の未来をかけた決戦が始まっている

（1）韓国でまき起こる「21世紀最大規模の闘い」

①「チェ・スンシルゲート」への怒りの噴出。暴き出された社会の本質

◇「チェ・スンシルゲート」について。財閥と癒着した政府・私物化される国家

チェスンシルは、パククネの父親・パクチョンヒ元大統領が親しかった故パクテミンの娘でパククネとは40年来の仲。閣僚でも証明書の提示を必要する大統領府に正門から顔パスだった。

そのチェスンシルのパソコンから、パククネの演説草稿を修正・添削した形跡が見つかるとともに、さまざまな国家機密―北朝鮮との軍事問題・米韓原子力協力協定・独島（竹島）問題や慰安婦合意など重要な外交事項への関与が判明。

さらにパククネが2015年に設立した「ミル財団」「Kスポーツ財団」の理事長にはチェスンシルの側近が就任し、その財団への資金は全国経済人連合会（全経連）から集めて約70億円にも上り、サムスン電子や航空会社を傘下にもつアジアナグループ、製鉄最大手のポスコ、現代自動車、韓国ロッテグループなど名だたる大企業が出資していた。この件で、チェスンシル本人および財団への資金集めをした元秘書官、機密漏洩に関わったパククネの3人の側近のうち2人が逮捕。パククネについても「共謀」が認定され、史上初の「容疑者大統領」という状態。

しかもチェスンシルの娘は、韓国で最高レベルの大学である梨花（イファ）女子大学に不正入学し、単位も不正に取得していた。その娘のSNSには「恨むなら自分の親を恨め。金も実力の内だ」という書き込みがあったことがさらに怒りに火を点け、闘いが盛り上がるなかでチェスンシルの娘は梨花女子大を退学処分＋高卒（出席していなかったことが判明）資格が取り消された。財閥と結びついた政権、政権と結びついた利権一族の存在が衝撃的に暴かれた。

パククネ政権の支持率は底が割れ、「コンクリート層」といわれた3割の支持が崩壊。全体で支持率は4%、不支持率は91%。10代～30代では0%。

◇一方で、韓国の労働者民衆が味わってきた貧困と屈辱。「ヘル朝鮮」「セウォル号事故」・・・

この10年間、若者の状態を表して言われてきた「3放（恋愛・結婚・出産）世代、5放（3放＋マイホーム・人間関係）世代、7放（5放＋夢・希望ある就職）世代」という言葉。そして若者の側から発される「ヘル朝鮮」という言葉。6割を超える非正規職率、日本以上の受験競争、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で最も高い自殺率。

「セウォル号事故」によって暴かれた新自由主義（≡金儲け原理主義）による安全崩壊。船長すら非正規職、基準の約3倍の違法な貨物量、船そのものが規制緩和によって使えるようになった老朽船、救出作業すら外注化されて動けない海上警察、事故を小さく見せるための虚偽の政府発表・・・。

※米韓FTA（自由貿易協定）＝農業の自由化によって農業価格に大打撃を受けた農民の怒り

※サード配備撤回闘争の地域規模での盛り上がりをはじめとした、反戦運動の高揚。「国家のために住民がいるのではない」

※反原発運動の発展

②「21世紀最大規模」の闘いの高揚

※11・12民衆総決起はソウル市発表で126万人（鉄道の乗降者数から概算）

※110大学でパククネ政権の退陣を求める「時局宣言」（＝緊急声明）が発表

※23カ国67都市で「在外同胞行動」。日本でも京大・同志社大学の留学生が中心になって時局宣言

※11・19、11・26、12・3と規模は拡大。12・3はソウル170万、プサン20万、光州10万、全国232万人！

◇11・30「民衆ゼネスト」！

「パククネ政権退陣」を求める政治ストライキ（違法！）

の大成功。金属労組13万5000人を中心として、民主労総から22万人の組合員が一斉ゼネスト。鉄道労組は65日目の無期限ストで応え、公務員労組や教職員労組は集団年休、建設や非正規職労組などは職場集会・早退で合流した。ソウル大学や淑明（スンミョン）女子大学、梨花女子大学の学生自治会が先頭にたって連帯ストライキ（同盟休校）に突入し、露天商などは約5000人が一斉閉店、農民は農地からトラクターで数日かけて宣伝しながら合流。ソウル市庁前広場でのゼネスト集会は2万の規模で打ち抜かれた。

※特にパククネの母校である淑明女子大では全校生徒約9000名中5000名を超える投票があり、91%の賛成でストライキに突入している ※一方のソウル大生の決意。330名の決議

※高麗大学では24日、産学連携を推進する「未来融合大学」新設に反対して本部占拠闘争に突入

※「パククネ政権退陣非常国民行動」（後述）内部に「財閥拘束特別委員会」発足。スローガンに「全経連解体」「セヌリ党解体」が追加され、記者会見では「財閥を解体しなければ、第二・第三の



パククネが出てくる」と訴え

＊他方、野党の議会内政治による収束策動。「挙国中立内閣」案→（11・12）→「弾劾案・4月退陣」

（2）はじまった本物の革命

①社会の根底的な変革を求める闘い。生き方そのものの変革をかけた決起

＊チェジョンジン民主労総委員長職務代行の11・12労働者大会アピール

「同志たち。今日のわれわれの闘争は大統領の顔を変えて与党の色を変える闘いですか？・・・パククネ政権退陣闘争は韓国社会を根っこから立て直す闘争の始まりです」

＊ハンサンギョン民主労総委員長の「2016民衆総決起闘争」へのメッセージ

「世の中を変えるのは大統領でもなく財閥でもなく金バッチの政治家たちでもありません。貧しい庶民の子どもである青年が主人であり未来の無い国を心配する青少年たちが主人です・・・歴史から学ばなければなりませんが過ちは繰り返してはなりません。（1960年）4・19革命はパクチョンヒ軍事クーデターで覆され未完の革命として記録されました。87年は偉大な民衆抗争でしたが、チョンドウファンの友人ノテウが大統領になった汚辱の歴史でした・・・パククネ退陣闘争は民衆が主体となったより大きな民主主義になっていかなければなりません」

＊「パククネ政権退陣非常国民行動」の11・30民衆ゼネスト呼びかけ文

「パククネが辞さないのであれば、われわれが社会を止めます・・・社会を動かし、社会を止め、そして社会を変えるのは、腐敗した権力・財閥やそれに付き従う者たちではなく、まさにわれわれなのだと示しています」

＊同盟休校中のソウル大生

「この間、大学生は競争に駆り立てられ、生き残るためにお互いを牽制せざるを得なかった。しかし今、われわれ大学生は連帯する。われわれはつながればつながるほど強い。ともに闘う」

＊大学ストライキに参加したソウル大生コ・グンヒョン（ハンギョレ新聞、12月1日）

「（週末ごとに100万規模の行動があるが）平日の日常はのどかだった。距離感が感じられた。週末集会を超えて、日常でも学生としてできることをしたかった」

☆新自由主義政策・資本主義の破綻的状况の中で、この数年間、どの国においても「1%vs99%」を合言葉にした闘いや、社会の崩壊・支配階級の不正に対する憤激がまき起こってきた。オキュパイ・ムーブメント、エジプト革命、ギリシャをはじめとした大ゼネラルストライキ、香港の雨傘革命や台湾での学生決起、「3・11」をきっかけとした日本全国での反原発運動の高揚・・・どの国においても、今韓国で語られているような価値観の転換はもちろんあった。そのような価値観の拡大のために努力した人々もたくさんいただろう。

しかし、オキュパイは市民運動的あり方の限界を示し、ギリシャは政権をとったSYRIZA（急進左派連合）が資本主義の枠内にとどまったことによって緊縮政策を飲まざるをえなかった。各国で行なわれてきたゼネラルストライキは「労働者の持つ最大の抵抗権」として行使されたが、「労働者が社会をつくりだす存在」だという認識は薄かった。

韓国でまき起こる闘いが「革命」なのは、その規模が「21世紀最大」だからではない。運動のあり

方を決めていく指導部層が明白に「資本主義社会の変革」を追求するだけでなく、労働組合が中心となって生産現場に強い影響力をもって「社会の主人公は労働者」だということを訴えていること。そして、それが全人民的信頼を得る形で行なわれているということにある。

②この情勢を生み出した民主労総の挑戦。労働運動の転換

◇民主労総について

正式名称は民主労働組合総連合。組合員数は約70万、2000を超える組合、23の産別組織、16の地域本部を持つ巨大労働組合。

結成は1995年。それまでの韓国労働運動における唯一のナショナルセンター（労働組合の全国規模の連合体のこと）は韓国労働組合総連盟（韓国労総）だったが、これは軍事独裁政権時代の御用労組の流れを継ぐ労働運動だった。これと一線を画す労働組合は「民主労組」と呼び、その連合体が民主労総である。

◇民主労総の転換。ゼネストができる労働運動へ

1. 97年末～2001年のアジア通貨危機をきっかけとする「IMF構造調整」によって非正規労働が激増→既存の労働運動のあり方との矛盾が噴出

民主労総内部での「現場と指導部の乖離（かいり）」、社会的には「非正規職問題に取り組んでいない」「貴族労組」という批判が噴出する。「韓国青年ユニオン」（09年結成）の存在は、「青年の労働問題を扱う団体は韓国に一つもなかった」（韓国青年ユニオン初代政策企画チーム長チョソングジュ）という当時の韓国労働運動を反映していた。

2. サンヨン自動車整理解雇撤回闘争（09年）

サンヨングループが中国の上海汽車に自動車産業を売却し、そのために大規模な整理解雇が強行され、これに対して行なわれた大闘争。1500人の組合員が全面ストライキに突入、工場を占拠。

「これまでともに闘ってきた仲間が、誰かは死に、誰かは生き残る、こんなことは労働者として考えられない。全員が命がけて闘って、全員が生き残らなければならない」（当時のサンヨン自動車支部長ハンサンギョン）

しかし、「貴族労組のわがまま」だという資本・マスコミの宣伝に対抗できず、孤立。警察隊の凶暴な弾圧によって重傷者を含む150人の負傷者を出し、不本意な妥協で終結。支部長は3年間牢獄へ。→この闘争のスローガン「解雇は殺人だ」は民主労総全体のスローガンになっていく

3. 23日間の「民営化反対」鉄道ストライキ（2013年末）

パククネ政権によるKTX（韓国高速鉄道）民営化に対し、全国鉄道労働組合（21000人）が「鉄道を金儲けにするな！」と訴えて無期限ストライキ（→最終的に23日間決行）に突入。民営化の実態は、「車両基地も、駅も、発売システムもなく、一度もモデル運行さえしなかったペーパーカンパニー」へのアウトソーシングであり、正規職を非正規職に置き換えるための雇用破壊だった。

ストライキに対し、会社側はキムミョンファン委員長ら198人の労組幹部を業務妨害などで刑事告発、さらに組合員8797人を「職位解除」（事実上の停職）処分へ。12月22日には、警察が搜索令状な

して「鉄道労組幹部の逮捕」のために民主労総本部に突入。しかしその中で、世論が転換。7割を超える圧倒的支持が勝ちとられる。「資本の論理」に対する怒りがストレートに組織されたきっかけとなった大闘争となる。

※このストライキをきっかけとして、学生が壁新聞『アンニョンハシムニカ?』（皆さんお元気ですか）を貼って鉄道ストライキへの連帯・支持を訴える活動が開始され、学生運動の活発化の開始

※2014年4月16日、セウォル号事件

4. 史上初の直接組合員選挙（2014年）。「ゼネスト執行部」ハンサンギョン委員長誕生

2012年末の大統領選挙では、民主労総は組織として統一候補を推薦することができなかった。民主化運動の「輝ける闘士」キムデジュン、その次は民主労組の顧問弁護士だったノムヒョンらが率いた民主党によって非正規職が激増。政局のために現場の闘いが収束させられるなどの困難のなかで、「野党圏統一」の流れに乗らなかった。しかし、この大統領選挙でパククネ政権が誕生。全国教職員労働組合（全教組）への「解雇された労働者を組合に残すなら合法認定を取り消す」という攻撃や、鉄道民営化など民主労総への攻撃がいきよに始まる。「民主労総の団結を強めるため」史上初の全組合員直接選挙へ。

※2012年大統領選挙では「革命的労働者党建設現場闘争委員会」（労建闘）などの左派グループが非正規職労組・キリョン電子分会長キムソヨンさんを擁立して闘うことも行なわれた
→そして、「『辺境』の解雇労働者が異変を起こした」・・・ハンサンギョン委員長体制が誕生。

イヨンジュ事務総長の就任アピール「ゼネスト準備の最初の作業として、11月～12月全国の現場で労働者たちに会う（※＝選挙過程）という第1次目標が達成された」

新執行部アピール要旨「民主対反民主の構図を超えて労働と資本が全面的に対立するしかない情勢が広がっている。韓国社会全体の民主・変革勢力をパククネ政権との闘争の下に結集させなければならないということが80万組合員の命令だ。ゼネスト闘争は始まった」



5. 繰り返し敢行されるゼネスト。公共部門・大企業労組の歴史的決起がはじまる

※2015年4・24ゼネストに民主労総組合員の3人に1人、26万9044人が決起

▼「より容易な解雇、より低い賃金、より多くの非正規職」を狙ったパククネの労働市場の構造改悪廃棄▼公的年金強化・公務員年金改悪中断▼最低賃金時給1万ウォン獲得▼勤労基準法全面適用と労組法2条改正・すべての労働者の労働基本権獲得、を掲げた大闘争。とりわけ1997年以来の規模で金属労組組合員15万人が全国・全職場で6時間のストライキを決行。

18日の「4・24ゼネスト宣言大会」でのハンサンギョン委員長アピールより抜粋

「この100日間、しゃかりきになって現場をめぐった。われわれがなぜゼネストに立たなければならぬのか、共感し、決意する時だった。振り返って見ると、誰もが3ヶ月でゼネストが可能だとは確信できなかった。しかし民主労総は、組合員たちは、切迫した気持ちでゼネストを作り上げてきた。民主労総ゼネストはもうただのスローガンではない。敗北と屈従の歴史を終わりにするゼネストだ」

※15年11・14民衆総決起闘争

15万の結集で打ち抜かれ、光化門前集会在禁止されるが、ソウル市庁前から光化門へ向かってデモ。その中で農民ペクナムギが放水銃の直撃を食らって意識不明の重体（16年9月に死亡）になる。集会には指名手配を受けたハンサンギョン委員長が登場して発言。「死ぬほど働いても人間らしく生きられない世の中は私たちが望む世界ではなく、その権力は私たちのための権力ではないので、労働者民衆のための世界は、私たちがつくる」

6. 社会の力関係の大転換。まき起こる全民衆規模の決起

※パククネ政権の支持率は16年4月時点で29%に急落

※16年4月、総選挙で与党惨敗

セヌリ党が惨敗し、第1党の座から転落。大きくは「共に民主党」などの野党が議席を獲得するが、民主労総推薦候補からも8人が当選。特に、民主労総の大拠点・ウルサン地区では金属労組現代自動車支部組合員・ユンジュンオ候補が61・5%の票を獲得（与党候補38・5%）するなどの大勝利。保守の牙城であるキョンジュ市では民主労総とともに闘ってきたクォンヨング弁護士が第一野党の候補すら超える15・9%の得票。対立が激しい場所ほど、民主労総推薦候補が勢力を伸ばした。特に20代～30代は野党に投票した。

※ソンジュで「サード（高高度終末ミサイル防衛）配備撤回」を求める地域ぐるみの決起

※学生の巨万の決起がはじまる

梨花女子大では「未来ライフ大学」構想に反対して大学占拠。総長辞任へ。ソウル大学でも同様の計画に対して総長室占拠。

※韓国労総からも多くの労組・特に公共部門労組がゼネストに合流

※全社会的な信頼を勝ちとって打ち抜かれる公共部門ストライキ

鉄道労組のストライキは9月27日から始まり、12月9日までの74日間の史上最長のストライキになったが、圧倒的な支持で打ち抜かれた。10月10日のハンギョレ新聞には「ストライキをする公共部門の労働者、あなたに拍手を送ります。Thank you for your strike」という全面広告が掲載され、駅構内にはスト支持を訴える壁新聞がはりめぐらされた。病院労組は「資本・政府は市民からもっと医療費をとれば給料を上げてやると言った。私たちはそのような給料などいらない」と誇りに満ちた発言をして多くの市民から喝采を浴びた。

※1975年、日本の「スト権スト」の敗北との対比

7. そして、民衆ゼネストへ・・・

☆現下の情勢は韓国の歴史・文化が持つ特色ではない。そこでは、世界中と同じように格差の拡大、非正規職の激増、貧困の蔓延のなかでの必死の格闘があり、それが民主化闘争のかつての闘士たちで

構成された「進歩主義政権」によって進められてきた現実があった。2007年の大統領選挙では「経済再生」「国家のCEOになる」と訴えたハンナラ党（後のセヌリ党）候補イミョンバクが大差で勝利した。労働条件の急速な悪化・生活の破壊にもかかわらず資本家を中心とした保守政党が勝利した歴史は韓国でもあり、民主労総は当時「貴族労組」という批判を受けていた。

韓国の労働者は、何よりも自らの構えを変革して突き進んできた。ハンサンギョン民主労総委員長がたどった歴史と存在は、まさしくその象徴だ。日本の現状をひっくり返すヒントは、この闘いのなかにある。

（３）朝鮮戦争のさらなる切迫

①GSOMIA（軍事情報包括保護協定）の急速な締結。事実上の日韓軍事同盟

GSOMIAは収集した軍事情報を相互に秘密裏に共有できるようにする協定。日米、米韓の間では協定があったが、日韓の間にはこれまでなかった。本格的な共同軍事作戦を行なう場合には必要なものであり、事実上の軍事同盟である。2012年、イミョンバク政権時に締結寸前までいったが、韓国内で大問題となり中断されていた。それがチェスンシル・ゲートでパククネが危機に立った10月末に突然交渉を再開、わずか1カ月足らずの超特急で閣議決定。23日に署名・成立した。

＊軍隊慰安婦問題での日韓「和解」合意（15年12月）

＊サード配備の強行。反対運動に追いつめられた結果、ロッテグループが所有する土地に配備する計画が進展

＊「キーリゾルプ」「フォールイーグル」「フリーダムガーディアン」など史上最大規模を更新し続ける軍事演習。「作戦計画5015」には「先制攻撃」すら明記。

②北朝鮮への経済制裁の強化。国連安保理決議・日本独自の経済制裁

国連の安全保障理事会は30日に北朝鮮の石炭輸出を制限することなどを盛り込んだ新たな制裁決議を全会一致で採択。北朝鮮から唯一石炭を輸入している中国も賛成し、北朝鮮の外貨収入が約900億円減る見通し。

日本・安倍政権は、これに加えて15年2月に実施した独自制裁措置を土台として資産凍結対象の団体・個人と北朝鮮からの再入国禁止対象を拡大、さらに北朝鮮に寄港した日本籍船舶の入港禁止を追加した。

◇沖縄における反基地運動への弾圧と取り込みの激化・翁長知事の「高江ヘリパッド建設容認」の情勢は、東アジアの軍事体制の「要石」をめぐる攻防であり、このような東アジア情勢の核心点だ。

◇朝鮮での戦争を想定した作戦計画には成田空港の利用が明記されている。三里塚の市東さんへの農地強奪判決を出した多見谷裁判長が、沖縄での辺野古新基地建設容認の判決を出している関係はまさしく一体。

※厚木基地訴訟での原告敗訴

③アメリカ元国務副長官アーミテージの踏み込み

アーミテージは「アーミテージ師団」と揶揄されるほど、アメリカの外交に超党派の影響力を持つ。

彼が12月5日、「第一回韓米戦略フォーラム」の講演で「私は長い間『我々は北朝鮮の政権交代を望むのではなく、彼らの態度変化を望んでいる。指導部に危害を加えようとしているわけではない』と言ってきた。しかし、私はこれ以上そのような見解を固守しない」と発言。北朝鮮における政権交代とは、もちろん「権力崩壊」以外のなにものでもない。それをアメリカがやる方法とは、軍事的介入―朝鮮戦争の発動である。

⇒北朝鮮を徹底的に追いつめて危機を加速させ、戦争によって「ちゃぶ台返し」をすることが明白に狙われている。特に①GSOMIAをめぐる情勢は「1％」の側の狙いを鮮明にしている。

（４）韓国革命情勢の現状について

①二重権力寸前の状態

◇「民衆ゼネスト」をめぐる攻防

民主労総は17日の中執で30日ストを決定し、これは政治ストであり、「違法」であることを明言。全組合員に「覚悟の決起」を求めた。主力となった金属労組は執行部の予測をはるかに超えた70・26％のスト賛成投票。現代自動車支部では、直前の28日に支部長が「離脱」を表明したが、現場が決起して当日のストライキを貫徹。

情勢の中心となってきた鉄道労組の無期限ストライキをめぐるのは、16日から野党3党がスト終結へ調停交渉を開始し、スト直前の28日に鉄道労組委員長が調停交渉に参加する事態に。ソウル本部200名を中心とする組合員が駆けつけ粉砕。ストライキの継続が勝ちとられた。

資本家や保守系マスコミは「違法スト」であることを強調し、逆に他のマスコミは「非暴力」であることを強調して「大統領府突撃」のような事態にならないよう、押さえ込みを図る中で貫徹された。

◇野党3党の凋落

「セヌリ党はパククネの共犯者」「セヌリ党解体」「パククネ拘束」が叫ばれる中、野党が「弾劾→4月退陣」というパククネの時間稼ぎ策動に乗っかって仲良くやっていることへの批判が日々大きくなっている。一方で「全経連（財閥）解体」などのスローガンが登場。ハンサンギョン委員長のアピールがますます浸透している。

◇実力闘争への求心力が高まっている

11・12民衆総決起以降、民主労総＋民衆総決起闘争本部に加えて、「時局宣言」を出した学生会などが加わり、1503団体で構成される「パククネ政権退陣非常国民行動」が結成。その際の運動の中身として、「非暴力を運動の原則として宣言しない」ことが決定されている。全人民的な実力組織の誕生。

②「次はどうするか」―労働者権力の樹立が問題となっている

◇労働者政治勢力の登場が求められている

セヌリ党は問題にならない。「弾劾」が可決され、パククネは職務停止となった。しかし、野党3

党「共に民主党」「国民の党」「正義党」の3つは選択肢として吹き飛ばされた（それでも選挙をすれば批判票を集めるのはこのどれかにならざるをえない）。民衆総決起の中心―民主労総の心臓・ハンサンギョン委員長の釈放を勝ちとり、労働者階級の政党をつくりあげていくプロセスが開始されなければ、「大きな闘い」で終わってしまう。

◇保守勢力の再結集が始まっている

「パクサモ」（パククネを愛する会）を中心として、退役軍人などが集会を開催。学生組織も設立された。朝鮮戦争への突進あるいは誘発と一体で民衆は揺れ動き、大激突が始まろうとしている。

◇日本、アメリカの階級闘争の発展が重大な意義を持つ

トランプは大統領選挙勝利後、パククネに電話をかけて「在韓米軍の維持」を強調。日本・安倍政権は前述のとおりGSOMIA締結、沖縄新基地建設、「駆けつけ警護」任務の発動、軍事研究の解禁、労働者の戦争動員政策など戦争を可能とする体制の構築を急ピッチで進めている。

日米、とりわけ主体的に言うならば日本の労働運動・学生運動が民主労総に続くような闘いをつくりだせるかということに韓国の闘いの「次」がどうなるか、がかかっている。

（５）アメリカの崩壊。トランプの登場と米労働運動の革命的再生

①「トランプ大統領」登場の背景。新自由主義の破産

＊トランプの得票数は、12年大統領選挙でロムニー共和党候補の6093万票よりも少ない5916万票

＊民主党候補ヒラリーは5933万票。票数だけならわずかに上回っているが、12年にオバマが獲得したのは6591万票。つまり約600万票の減少

＊投票率は12年が54.87%→今回は53.1%へ減少（＝約400万人が選挙に行かなかった）

＊世論調査で「大統領選挙にうんざりした」82%、両候補の支持理由の第一位は「ヒラリーではない」「トランプではない」

→トランプ支持が伸びたのではなく、民主党の支持基盤が崩壊したということ

＊ほぼすべてのマスコミがクリントンを支持し、軍やC I A（中央情報局）の幹部までがクリントン支持を打ち出したにもかかわらずこの結果

＊その中で特に大きかった動きとして「ラストベルト」におけるトランプ勝利が取りざたされている

◇「ラストベルト」（さびついた工業地帯）とは

「ラストベルト」とはイリノイ・インディアナ・ミシガン・オハイオ・ペンシルバニア諸州を含む五大湖周辺の工業地域のこと。1970年代から、激しくなる国際競争への対応策として資本がメキシコなど海外市場に工場を移転しはじめ、90年代の「外注革命」によって完全に崩壊。08年のリーマン・ショックの影響を受けて09年、巨大自動車会社GM（ゼネラルモーターズ）が経営破綻したのはその象徴だった。特に悪化しているところではインフラも崩壊し、警察や救急車がまともに来ない状況すらある。巨大な工業地帯であるがゆえに、大労組が多く存在し、民主党の一大支持基盤でもあった。

＊ミシガン州では226万8000対227万9000票、0・23%の僅差でトランプが選挙人16人獲得。ウィスコ

ンシン州では0・81%差で選挙人10人、ペンシルベニア州でも0・81%差でトランプが選挙人20人を獲得。この3州だけで選挙人が46人分逆転。この46人がなければトランプは負けていた。

⇒つまり、起きていることの本質はイギリスの「EU離脱」情勢と同じであり、新自由主義の破産が戦後的国内支配体制＝2大政党制の基盤を完全に崩壊させたということ。一方ではアメリカ最大の労働組合A F L―C I O（米労働総同盟・産業別組合会議）が支持してきたオバマ政権によって共和党と何も変わらず行なわれてきた労働者民衆に対する搾取への怒り・苦しみと、他方でのトランプの「エスタブリッシュメント（支配階級）敵視」発言や、「アメリカに雇用を取り戻す」「T P P反対」といった公約。ウェストバージニア州予備選出口調査で「社会主義者」を自称したサンダース候補支持者の44%が本選ではトランプに投票すると回答した事実は、この本質の一端を示している。

＊11月14日、理念交流会での米労働者エレクト・スレーター氏の報告より

「トランプが当選しました。多くの労働者は差別主義を支持したのではなく、差別主義にもかかわらず入れたのです。別の選択肢＝民主党とそれを支持した組合官僚が何もしないどころか、労働者への攻撃を激化させたからです」

＊オバマ政権はメキシコ国境にフェンスを建設し、歴代大統領をはるかに超えて250万人の移民を強制送還した。トランプの公約「メキシコ国境に壁を建設し、300万人の移民を強制送還する」との違いはほとんどないのが事実だった

＊共和党では最有力と言われていたジェブ・ブッシュ（前大統領の弟）が早々に撤退し、極右茶会派系のテッド・クルーズとトランプが最後まで争う。共和党の政治を通すために共和党を攻撃する事態。東京都知事選挙における小池と増田の対立と似ている。

＊2016年『全学連大会議案』参照

②アメリカ労働運動の革命的再生が始まっている。新たな労働運動の台頭

＊前述のエレクト・スレーター氏の報告より

「支配階級は資本主義の危機が彼らに強制するものを恐れています。それは、労働者階級への攻撃が労働者の反撃・組織化を呼び起こし、資本の支配に代わるものを建設する展望を開くことです。

サンダースやトランプが「反既成勢力」を掲げて登場したことの持つ意味は、労働者の労働者による労働者のための政府をつくる政治運動には巨大な空間が存在するということです。もしそれを実現しないなら、支配者がファシズムや世界戦争を再現する本当の危機になってしまいます・・・韓国とアメリカの労働者の未来は同じです。国際的に腕を組み、資本の時代をのりこえ、新たな世界的社会を建設しましょう」

＊アメリカ最大労組である教職員組合（N E A〔全米教員協会〕とA F T〔アメリカ教員連盟〕）ではユニオンパワー派の勢力拡大がとまらない

＊鉄道ではRWU（鉄道労働者統一委員会）が労組執行部が締結した1人乗務承認協約を粉碎

＊郵政では3年前に最大労組A P W U（米郵便労組）で戦闘的潮流が中央執行部を奪取

＊CWU（通信労組）は今年、通信大手のV E R I S O N社での大ストライキを敢行

＊ファストフード労働者による組合結成の嵐と「時給15ドル要求運動」

③トランプの登場は、アメリカ革命情勢を鮮明に呼び起こす

＊法人税の15%への大幅引き下げ、2010年につくられた金融規制強化法（ドッド・フランク法）廃止を打ち出す

＊財務長官に米ゴールドマン・サックス出身のスティーブ・ムニューチン、商務長官に投資家のウィルバー・ロスを起用

＊全米で多発する「ヘイト・クライム」がさらに多くの決起を生み出しつつある。高校生のストライキが激発、「私の大統領じゃない」デモの拡大

☆非正規職の激増と労働条件の悪化、工場の海外移転、特に若者の生活の悪化・・・これは世界共通の事態である。しかし、アメリカではトランプ大統領が誕生し、各国で極右勢力が台頭。日本も例外ではない。類似した客観条件からどの国も類似した情勢に入るなかで、韓国ではそれがひっくり返った。そこにあった違い―主体的条件の違いを見すえることが世界中で情勢をひっくり返していく出発点だ。世界の労働者民衆の未来はそこにかかっている。

【3】日本の闘いに「次」がかかっている。ゼネストを切り開く挑戦へ

（1）11月国際共同行動が示した意義

①戦争と労働法制改悪に対する国際的団結の形成

＊決議1「労働法制の危機に際して訴える」

「労働法解体攻撃との闘いが国際階級闘争の最大の共通のテーマとなり、韓国・民主労総の闘いを先頭に、世界中でゼネストとなって燃え上がっている。私たち日本の労働者も、貪欲な資本家たちの支配を打ち砕くために立ち上がる全世界の仲間たちと固くスクラムを組み、共に闘うことを誓う」

＊決議2「東北アジアにおける新たな戦争を絶対に阻止しよう！」

「私たちは今、歴史の分岐点に立っています。国境を越えて団結した労働者の力で社会を根本から変革するのか、それとも、資本による労働者への搾取強化と団結破壊を許し、帝国主義による新たな戦争を許すのか。一切を決するのは私たちの行動です」

→国際共同行動の過程を通して、このような内容で一致した労働者が再び世界に散り、各国の職場で闘っている。一つひとつの職場の闘いが世界とつながっている確信が、世界中で胎動する新たな労働運動の中に共有されていく。その意義は、今の情勢においてきわめて大きい。

しかもそれは、最大焦点である韓国ではストレートなインパクトを与えている。

＊11月14日の理念交流会における、民主労総ソウル地域本部委員長・ホソンヨクさんのあいさつ

「民衆総決起に初めて参加した人々が民主労総に国際連帯が集まっているのを見て、自分たちの闘いが世界レベルの関心を集めていることに感動した、という報告がある。労働者の国際連帯が、民衆一般の国際連帯にもつながっていることを喜んでいます」

※訪韓団への一般参加者からの歓迎の嵐！ ※ハンギョレ新聞への全学連の登場

②新たな労働者階級の国際組織＝インターナショナルへの希求があふれている

＊口々に語られる、「労働者階級の利益を表現する勢力」の不在

社会民主党・緑の党のシュレーダー連立政権によるハルツ改革に積極的に協力したドイツ労働総同盟（DGB）、アメリカ民主党の崩壊、韓国階級闘争の課題・・・。

＊11月労働者集会に体现されているつながりの内容

「反新自由主義の国際潮流」（金元重さん）、GDL（ドイツ機関士労組）にあふれる「現場労働者主義」（訪独を経ての動労水戸・辻川さん）。「先生の労働環境が子どもの教育環境」（アメリカ・ユニオンパワー派の綱領）・・・お題目や理念一般ではなく、生産点―現場の闘いから語られる国際連帯。労働者指導部が先頭にたってつくられるインターナショナルは、まさしく史上初。

③国際連帯の内容的中心となった日本の階級闘争

2003年の国際連帯の開始以来、特に韓国・民主労総の仲間たちと学びあいながら、日本の階級闘争が幾多の困難を通して築きあげた総括・地平は世界中で活かされている。

＊「（09年の11月集会に参加した印象について）驚くべき集会だった・・・私の人生を変えた経験だった」（ユニオンパワー派の中心人物の一人、セシリー・マイアトクルスさん）

＊「ドイツとの交流が始まったのは2009年の11月労働者集会に左派活動家のラーベン・ブロンシュタインさんが参加してからです。ラーベンさんは11月集会に衝撃を受けて、GDLのクルト・シュナイダーさんたちのグループと接点を持つようになりました。13年の11月集会にはクルトさんも参加して、動労千葉の存在に衝撃を受けて・・・韓国にも行き、民主労総のすさまじい闘いにも出会った・・・クルトさんは13年にはGDLの一組合員だったけれど、15年にベルリン都市鉄道支部の支部長になり、同年6月に強力な6日間のストライキを実現した」（訪独インタビュー・辻川さん）

＊11月労働者集会に寄せられた各国の労働者からの連帯アピール

⇒11月国際共同行動も、民主労総ソウル地域本部からの要請でスタートしたが、呼びかけ文などの内容は動労千葉に任せられた。11・12民主労総大会で、JR総連や国労など組織力だけでいえば巨大な労組を押しつけ、日本代表として田中康宏動労千葉委員長が登壇したのは象徴的。

（2）日本においてゼネラルストライキを実現する闘いが求められている

必死に格闘してきた先進的な労働者指導部の注目を集めるところに日本の闘いが立っていることは重要だ。だが、それだけではあまりにも不十分である。次の社会を描き出す力強い国際連帯をつくりだすためには、日本の運動が力を持つ必要がある。11月労働者集会をつくりだした国鉄決戦の前進、「働き方改革」との対決の最先端にある東京都の労働運動の飛躍（＝都労連をめぐる決戦）、そして学生運動の復権に挑戦しよう！→後述！

【4】9月全学連大会以降の京大をめぐる攻防に、時代と大学闘争における核心問題がある

（1）京都大学によるこの間の「告示」が意味するもの

①京都大学がこの間出している特徴的な「告示」および声明の抜粋

○告示第6号の要旨（16年9月30日）

現在、「京都大学全学自治会同学会中央執行委員会」を名乗り、「4学生への無期停学処分撤回10.3京大集会」を呼びかけている団体がある・・・「京都大学が昭和34年以来公認してきた京都大学全学自治会同学会とは一切関係ない」と断定しており、その後も再三その旨を告示により明らかにしている・・・京都大学がこの「京都大学全学自治会同学会中央執行委員会」を名乗る団体の要求を受理したり、交渉に応じることはない。なお、本学構内において、上記の団体がこのような集会を行うことは、京都大学学内集会規程第2条および第3条に違反する行為である。

また、本学構内において、学内ルールを無視して共用スペースを無断で占有する行為や拡声器等を使用して大音量を発する行為などの迷惑行為、さらには、迷惑行為を制止する教職員への誹謗中傷あるいは脅迫などの人権侵害行為など、本学の平穏な教育研究環境を妨害することは、断じて許されるものではない・・・法的措置をも含め厳正に対処する

○告示第8号の要旨（16年11月18日）

クスノキ周辺に大看板が継続して設置されている・・・クスノキ周辺を無断で占有するこのような行為は断じて許されるものではなく、また危険である。京都大学は看板の設置者に対して再三、看板を撤去するよう通告した・・・看板の設置者およびその関係者に対し、法的措置をも含め厳正に対処する



※クスノキ前に設置された京大生有志による看板。京大当局によるさまざまな団体への交渉拒否姿勢への抗議が書かれている

○京大当局による韓国への渡航注意：大規模な抗議集会やデモに対する注意情報（16年11月28日）

各種メディアで報じられている通り、韓国では首都ソウルをはじめとする各地で、いわゆる「キャンドル集会」が行われ、26日午後ソウルで行われた集会では主催者側の発表で150万人（警察発表で

は27万人）の市民が集まったとされています・・・

①ソウルだけに限らず、デモ・集会がおこなわれている場所やその周辺地域には昼間であっても立ち入らない。②情報収集に努め、デモ等が発生または予告されているときは、その場所と周辺への接近を控える。③万一、デモや暴動に遭遇した際には、興味本位で近づかず、周囲の状況に十分注意を払って冷静に行動し、速やかにその場を離れる。④不測の事態に巻き込まれた場合に備え、日本総領事館や家族、大学（担当者）等との間での緊急連絡先を再確認しておく。

＊告示7号、9号はともに「同学会が主催する集会に参加してはならない」というもの

②これらの告示および声明の内容について

1. 京都大学の「自由の学風」の中身が「大学当局の自由」であること

告示第6号に対して寄せられた「学外者と学内者を区別する具体的な基準はあるのか」という意見に対し、京大当局は「本学の役員、教職員、学生又は本学業務上の関係者ではない者」だと答えている。これならば、たとえば経営協議会委員は全員「学内者」であるが、そうなるとその委員である日立製作所専務は当然「学内者」である。また、「大学改革」を進めてきた政治団体のひとつ「構想日本」の代表、京都府知事、京都市長は明らかに一定の政治的志向を持った人物だが、全員「学内者」である。ここからさらに「本学業務上の関係者」・・・実に都合の良い解釈！ 実際に京大当局が「学外者」だと言っているのは「京大の現体制に異議のある人物」をシャットアウトするためのものである。

学内集会規定第2条および3条は1951年、朝鮮戦争下に大学で反戦運動を禁じるためにつくられたもので、その趣旨は「総長が許可しない集会はダメ」というもの。告示6号の後半では「学内ルールを無視して～」と述べているが、「ルール＝総長」というのがここで語られている結論である。

さらに告示8号で問題にされている立て看板とは、京大生有志が作成したもので、現状京都大学に残っている学生自治団体に対する京大当局の一貫した交渉拒否の姿勢への抗議が書かれたものだが、これに対する評価・位置づけは「占有行為」！

そして告示6号・8号ともに最後は「法的措置をとる」と締めくくられている。その具体的内容は、当然だが施設管理権などを行使して警察・裁判所に申し立てて国家暴力（逮捕）でクスノキ前立て看板や同学会・全学連の集会を粉砕するということにほかならない。「交渉はしない。それでもやるなら暴力で対処する」ということだ。

2. 一切の「政治」に学生を関わらせないという「政治」

学内で韓国人留学生を中心とする「時局宣言」が発表された、わずか一週間後に出された「韓国に行ったらデモに近づくな」という声明は、前述した京大当局の学生に対する態度を凝縮している。京大当局が本当に押さえ込みたいのは「同学会」ではなく、「学生の決起」そのものであり、その土台となりうる学生自治の一扫だ。

③京大一全国学生の団結に対する当局の敗北を表している

今年7月、ついに下された無期停学処分。職員による被処分者への実力排除との攻防が、夏季休暇を挟んで3ヶ月にわたって続いた。処分による分断・脅しを多くの京大生がのりこえ、連帯してきた

労働組合や街頭で出会った京都市民合流して打ち抜かれた10・3開講日集会は力関係をひっくり返した。そして「京大反戦バリスト」をめぐる緊張した激論の中で生まれた京大生有志の大看板、これを撤去もしくは破壊しようとする当局の策動を打ち砕いて10・21「国際反戦デー」―反戦バリスト一周年企画を打ち抜いた。以降、弾圧職員は日常的に出てくることはほとんどなくなり、処分の核心である学生

の分断は破産した。
当局はこの数年「同学会」（全学連）だけが問題であるかのように装い、一切の交渉を拒否しながら、京大学生自治の二大拠点である熊野寮に対しては確約の破棄、吉田寮へは募集停止の攻撃を進めながらも交渉のテーブルには着くことによって分断を組織してきた。しかし、バリスト処分をきっかけにした議論の活性化・多くの学生の真剣な討論の結果として共同の行動が組織されたことに對し、ついに本性をむきだしにした。告示による「全学生への全面的規制」は京大当局の支配プランの破綻であり、敗北である。

※副学長による情報公開連絡会の事実上の廃止も同様。一貫した説明ができなくなった。
→京都大学における「法大3・14弾圧」が迫っているとみるべきだろう。法大闘争をはじめとした全学連の闘いの全面的な教訓が問われてくる。どのような攻撃が行なわれてどのような分断が起こったか、どのような立場を構築して闘いぬくのか。

④ここに示される内容が「大学の戦争動員」の本当の根拠

この間、防衛省―安倍政権が進めてきた「安全保障技術研究推進制度」をはじめとする軍事研究の開始は多くの教職員・市民の努力によって強烈な反撃をくらっている。
※12月7日、関西大は「安全保障技術研究推進制度」への申請を禁止し、他大学の研究者による申請にも名を連ねることも同様。同制度に限らず、軍事目的の研究に協力しないことを決定した
※この間、方向転換をしようとしていた日本学術会議の総会では批判が噴出
※「安全保障技術研究推進制度」の今年の応募は、予算が2倍になったにもかかわらず昨年と比べて半減。適用は昨年並みの10件にとどまる
→ここから見えてくるのは、結局のところ「これまで声明等で軍事研究を禁止していたかどうか」ではなく、現実の社会運動の存在が大学の戦争協力を阻止する力であり、声明はそれらの反映にすぎないということである。

一方で、推進されている「軍事研究」の具体的中身とはたとえば、今年防衛省の上述の制度適用を受けた北海道大（代表・村井祐一教授）の研究内容は「微細な泡を活用して船の摩擦抵抗を減らす仕組みの解明」である。また、昨年に同制度の適用を受けた千葉工業大は大学として「兵器・軍事技術に関する研究を行わない」との声明があるが「自衛隊の救助活動、災害対応技術で、兵器・軍事への利用可能性は皆無」だから認めた、としている。上述の関西大も昨年に適用を受けた際、応募に当たって「直接的な軍事利用を目的としていないとの文書の提出を研究代表者に求めた」のでOKしたと発表。

「軍事研究を大学にやらせるこのプロセスは、原発推進の研究の構造と同じ。根本的に行なわれていることは「軍事研究」「原発研究」といった個別テーマではなく、新自由主義による学問の商品化」（16年9月『77回全学連大会議案』）である。「軍事研究」問題について語るとき、「人殺しの技術」「軍事関係者からカネをもらっている」というイメージが先行しがちだが、物事の本質はそこにはな

い。カネで学者を買収し、批判を封じ込めること。それを可能にする管理体制の構築がその本当の根拠だ。京都大学の告示に示される内容、それが「自由」の名をもって許されている現実こそが「大学の戦争協力」の正体だ。

（2）全学連運動のさらなる発展へ、さらなる転換への挑戦を

①京都大学第二波ストライキ―全国大学反戦ストの実現へ

◇学生の人生を破壊する大学は、社会の未来を破壊する大学でもある

※全国86の国立大学の40歳未満の若手教員のうち、5年程度の「任期つき」雇用が急増。2016年度は63%に達したと文部科学省が発表。この傾向は04年度の国立大法人化後から顕著
※全国の大学で発生する非常勤講師への「雇い止め」首切り。東北大、北海道大・・・
※ノーベル医学生理学賞を受賞した大隅良典さん（東工大栄誉教授）、授賞式での発言「『役に立つ』ということが、とても社会をだめにしていていると思っています。科学で役に立つって『数年後に起業できる』ことと同義語のように使われることが、とても問題だと思っています」
※STAP細胞をめぐる騒動をはじめとして、増加し続ける論文捏造数の背景

※京都大学、学生寮担当の教授「大学は法人化で企業になった。……経営者が納得するよう、学生も大学のコンプライアンス（規則順守）に従え」
※（反戦バリストに対して）労働法の教授「ストライキなんて誰がやっても違法や！」
※『日経ビジネス』紙上でブラック企業の代表：ユニクロ柳井社長と京大山極総長の対談「世界に通用する若者の鍛え方」
※沖縄大学、労働法の授業で「最低賃金以下で雇われたとしても文句を言ったらクビになるから我慢したほうがいい」
※05年、『21世紀大学経営協会』総会での講演。首都大学東京理事長（当時）・高橋宏「21世紀の大学の役割は企業と同じ。原材料を仕入れ、商品として加工し、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す。これが産学連携」
※ブラックバイト問題、増加する女子学生の風俗バイト
※ある法政大生の全学連大会へのメッセージ「私の友達も大学生ですが、学費のため風俗で働いています。友達の心は空爆を受けた少年のようにボロボロです・・・それなのに、大学の授業は夢物語で私の現実ととてもかけ離れています・・・だから、大学を変えるために行動する学生や全学連のみなさんを私は応援します」

◇問われているのは全学連の側だ

現在、学生運動―大学闘争は歴史の試練を迎えている。戦後学生運動は多くの地平を勝ちとり、ある意味で「モラトリアム運動」と揶揄されるほどの力を持った。しかしその力が、現在の商品化され、「成果」に追われて崩壊する学問の存在を許さなかったし、学生は大学で生き方をぶつけあい、（ある程度は）夢を語れるキャンパスを実現してきた。それは戦後労働運動が勝ちとった地平の下で、「終身雇用なので、就職してから仕事を覚えればいい→大学では青春しててもいい」という関係を土

台としていた。

2000年以降激しく進行してきた大学への新自由主義政策―「大学改革」「産学連携」の波は大学のあり方を激変させた。労働現場で先行した新自由主義政策は、相対的に大学の状況を「特権」として描き出し、大学を労働現場に合わせることを求めた。「就活」キャンペーンの激化は、資本が出発点をつくったとしても、生きていくために雇用されることに必死にならなくてはいけない学生や親の側も望んでつくりだされたものだ。戦後50年、多くの学生とそれを支えた労働者市民の営々たる努力でつくられた「学生自治」が前提とした社会関係はなくなった。「大学とはこういうもの」だから「学生運動とはこういうもの」・・・多くの自治寮やサークル棟、学生自治会が崩壊ないし変質したのは、大学当局の攻撃が凶暴だったり、やり方がうまかったからだけではない。学生運動の側が大学が変質していく過程のなかでちゃんと闘えなかったからだ。



大学総体が新自由主義政策にのまれても、多くの学生の闘いの成果でまだまだ多くの地平が大学に残っている。典型は東北大学だ。「ブラック企業大賞」特別賞を受賞する大学でありながら、東北大学サークル会館は今も24時間使用できるサークル棟である。東北大当局は10年以上前から「内規」を出して夜10時以降の学生の出入りを禁止しているが、「内規」の存在すら多くの学生は知らない。極めて無意識的な団結で攻撃が粉碎されている。京都大学はその最たるものだ。学費が延々上がり続け、労働者の実質賃金が低下傾向にある中で断固として多くの権利が守られている。

ますます激化する就活の圧力、強化されていくカリキュラムの下で、金銭的利益など何もない学生自治活動を担っている多くの学生に敬意を表したい。だけど、全学連は自らの経験からそこに疑問を投げかけたい。「その勝利が、分断を生んでいませんか」。全学連の最大拠点だった法政大学学生会館には、「人は法政大学に入り、学生会館に入り、自由になる」ということわざ(?)があった。それは愛着と自信の表れだったが、サークル活動をやらず、バイトをしながら大学と自宅を往復していた学生からどう見えていたのか。「変な人たち」で終わってればまだいい。だけどそれだけだったろうか。06年法大闘争以前の法大学生運動は、勝ちとった地平に安住したことによって敗北した。

※当時の法大のサークル組織率は約3割

※バブル崩壊前後の「公務員」と「民間」の対立の逆転

今の大学の現状に責任があるのは、何十年にわたる運動の蓄積を持ち、ずっと活動を続けていた全学連であることは論をまたない(資本家階級は当然として)。だけど改めて訴えたい。全学連と共に、既存の関係も含めて全部動かそう。韓国・民主労総が行なった挑戦を、日本からもしよう。

15年10月の京大反戦バリストは、安保法の強行採決、怒りを選挙・野党に流し込んでいく動き、70

年ぶりに開始された軍事研究に対する全学連としての「回答」だった。法大闘争以来、一度固定化した学生運動の枠をぶち壊す挑戦をしてきた全学連運動の到達点だった。しかしあれだけで変わるわけではないことはバリスト当日にも多くの仲間が述べているように真実だ。本当の変革へ突き進もう。全国大学での反戦ストライキを実現できるような運動へ挑戦していこう。

②公安警察への告訴・国賠方針に踏み切った構えの転換

これまでは国賠はともかく、告訴は「検察権力といっしょにやらざるを得ない以上、体制側に与する行為」だという捉えがあった。しかし全学連大会への公安警察の襲撃に対して、より多くの人々と結合しながら社会的反撃を組織していくことを決断した。このような判断を下せるようになった根拠として「国家権力との本質的非和解性」を全学連がつかみとり、闘う団結の拡大を総括軸にしていく運動を確立したことが極めて重要である。

※「原発訴訟」運動による「検察がんばれ」を掲げた運動の破産
⇒現在の力量にリアリティをもって進める必要があるが、これまでは手を出してこなかった領域や法律・諸制度の活用にもっと習熟していく構えを持っていこう。

※この点については、環境に規定されてあいまいな線引きをしていた「革命的」「反革命的」の枠をもっと整理および学習していく必要があるだろう。「憲法9条」も「労働委員会制度」も闘いの歴史が勝ちとった法律・制度であるように、「特別公務員暴行陵虐罪」などの法律もまたそうであるということ。それらをどう扱うかの位置づけは運動の側の理論と路線の問題。

【6】2017年春の決戦にむけて、全力の闘いを！

(1) 世界情勢はさらに激しく動く

①トランプ大統領の正式な就任

確実に進む保護主義。工場の海外移転中止と引き換えの財政優遇という露骨な政策は経済競争戦の余地を狭め、軍事的対立を激化させる。また、この間の株価の「期待」だけの高騰。金融緩和によるバブル状態を段階的な利上げで「軟着陸」させようとしたFRBの努力は崩壊する。

②安倍政権による改憲策動の強化

パククネの打倒、TPPの破産、経済戦略の要「インフラ・パッケージ」輸出のさらなる破綻(この間の敗勢の中でほぼ唯一の「勝利」だったインドでの原発建設中止)・・・ますます「武器の輸出」や独自の核武装など軍事的方向へ突出する。1月自民党大会での安倍首相の任期延長に伴い、改憲策動は本格化する。

③「2018年問題」をはじめ、資本家階級の攻勢は一線をこえる

◇「2018年」問題。「働き方改革」

2018年に契約社員を大量に雇い止め+「限定正社員」に置き換えて「正社員ゼロ化」を実現するためには、17年中に就業規則の改定が行なわれる。今年の春には、多くの職場で必ず話題になっていく。

「働き方改革」の実態や、政府のいうところの「長時間労働規制」の実態もますます明らかになっていく。小池東京都知事が進める「8時消灯（→家に持ち帰ってサービス残業）」は都庁だけにとどまらない。矛盾がふきだしてくる。

＊電通の過労死問題を受けて、ガンガン労災認定が増えている。12月6日には朝日新聞が労働時間を改ざんしていたことが発覚した。左派マスコミのペテンも含めて暴かれていく

＊CTS（千葉鉄道サービス）で動労千葉が実現した反乱の条件は、他の職場にも広がっていく

＊首都・都労連をめぐる攻防が

◇オリンピック問題と原発をめぐる情勢

＊福島県民への帰還強制キャンペーンの激化と、1割も帰還しない住民たちの静かな反乱

→常磐線開通に反対して行なわれた動労総連合の12・10一斉行動は、これから大きな意味を持つ

☆「帰還と被曝の強制に反対する福島署名」の開始

＊オリンピックをめぐる不正と腐敗の暴露は、豊洲問題と一体となって進む

（２）日本におけるゼネストー革命への道を開こう！

①時代に挑戦しよう！ 社会の良心を階級的労働運動の周りに結集しよう！

日本の労働組合組織率は、2015年厚労省発表データで988万2千人、17・4%。日本の最大労組・連合（日本労働組合総連合会）は689万1千人を組織しており、単純に考えれば労働者の10人に1人以上はこの組合員ということになる。一方、「日本税制研究所」によれば、2015年の労働争議は425件、比較可能な1957年以降最も少なく、ストライキなどの争議行為が発生したのは86件、「半日以上ストライキ」に絞ればわずか39件である。

日本は、憲法に労働三権が一切の制限無く書かれている唯一の国でありながら、「KAROSHI」という国際語の発祥国であり、その状況は30年間変わらないまま電通で24歳の女性労働者が過労自殺に追い込まれたことが共感を持って受けとめられる状態である。日本の労働運動の現実、日本最強の労働組合のひとつとして見られてきた日本教職員組合（日教組）委員長の不倫・組合費流用問題に象徴的に示されている。そして、「闘う」という選択肢が見えない学生は必死に自らを「商品」として鍛え、人生を使いつぶされる・・・。

では、韓国はどうか。韓国は同じく2015年年の国際労働財団発表データで同184万人、10・3%である。民主労総は上記のデータでは組合員数62万となっており、民主労総自身が述べている70万が実際の組合員数だとしても労働者の20～30人に1人。労働者全体のわずか4%である。

問われているのは運動の側の構えだ。50年前の韓国は、東西冷戦の境界線として強固な軍事独裁が行なわれていた。そして50年前の日本では、「ベトナム戦争反対」を掲げて218万人が参加したといわれる大ゼネストが敢行、「10・21国際反戦デー」を切り開き、アメリカの侵略戦争に深刻な打撃を与えた。「日本人はおとなしい」など神話だ。

戦後日本最大の労働運動つぶし＝国鉄分割・民営化に唯一ストライキで反撃し、30名を超える解雇者を出しながら労働運動の可能性にこだわり、団結を守り抜いた労働運動＝動労総連合こそが歴史の

前面に登場するべきときであり、全社会の良心をその周りに集めよう。学生運動こそ、その最先頭に立とう！

世界は変わるし、変えられる。戦争をとめ、労働が人間を殺す世界の変革へ、共に一步を踏み出そう！

②新しい労働者の政党の登場へ

＊7月都議選へ。スケジュール調整等の準備を

＊新たなナショナルセンターの萌芽＝動労総連合と連帯した闘いを

＊理論闘争の強化。マルクス主義の学習

③全学連自身の組織拡大を！

（３）諸課題

＊韓国学生運動との交通・連帯の拡大

＊三里塚闘争―市東さんの農地決戦の緊迫。三里塚現地行動隊の強化へ

＊財政闘争への目的意識